



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名
 コード番号 4118 URL http://www.kaneka.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
 問合せ先責任者(役職名) IR・広報部長 (氏名) 石田 修 (TEL) 03-5574-8090
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	445,931	9.3	26,355	7.3	24,307	17.1	15,735	21.5
29年3月期第3四半期	408,082	△2.2	24,570	△16.3	20,762	△19.2	12,952	△21.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 29,609百万円(73.1%) 29年3月期第3四半期 17,102百万円(△15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	47.89	47.83
29年3月期第3四半期	39.03	38.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	636,578	344,206	51.3
29年3月期	592,900	321,551	51.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 326,500百万円 29年3月期 305,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	11.3	37,000	11.6	33,000	20.3	21,000	2.5	63.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	350,000,000株	29年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	22,314,741株	29年3月期	19,834,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	328,603,594株	29年3月期3Q	331,831,487株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年2月8日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済の緩やかな回復基調が続くなか、当社グループの当第3四半期(平成29年4～12月)の売上高は、海外事業が牽引して過去最高の445,931百万円(前年同期比9.3%増)となりました。営業利益については、第1四半期における一部原料価格の高騰や、第2四半期に米国で発生したハリケーンの影響を吸収し、26,355百万円(前年同期比7.3%増)となり、経常利益は24,307百万円(前年同期比17.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,735百万円(前年同期比21.5%増)とそれぞれ前年実績を上回りました。

各セグメントの状況は次の通りです。

① Material Solutions Unit

Vinyls and Chlor-Alkaliについては、一般用塩化ビニル樹脂及びか性ソーダは、アジア向け輸出が引き続き好調に推移するとともに、国内向けも堅調な販売となりました。塩素化塩ビ及び塩ビペースト樹脂は、海外市場を中心に販売が順調に拡大しました。

Performance Polymersのモディファイヤーについては、上半期に原料価格の急変やハリケーンなどの影響を受けましたが、グローバルに旺盛な需要が続くなか、マレーシア新設備が本格的に寄与し販売が拡大しました。今後、非塩ビ用途向けなどに用途拡大が進み、業績の拡大が続く見通しです。変成シリコンポリマーについても、世界的な能力不足に対し昨年7月に稼働したマレーシア新設備が寄与し、順調に販売が拡大しました。

今後、成長が期待される航空・宇宙分野において、新たな高機能素材の開発を進め、価値あるソリューションの提供を進めてまいります。

② Quality of Life Solutions Unit

E & I Technologyの超耐熱ポリイミドフィルムについては、大手スマートフォンメーカーの新機種大型需要向けの生産体制の強化が貢献し、販売が順調に拡大しました。また、ディスプレイ向けなどポリイミド樹脂技術を活用した新製品の採用機種も増加し収益に寄与しました。今後、スマートフォンなどのデジタルデバイスの小型化・高性能化に伴い、超耐熱ポリイミドフィルムや超高熱伝導グラファイトシートの需要が拡大する見込みであり、生産能力の増強を検討中です。

Foam & Residential Techsについては、漁獲量の減少や天候不順による建築・土木工事の遅れにより販売数量が伸び悩みました。今後は、軽量化、省エネルギー、省資源、断熱性など更なる高機能発泡樹脂製品を上市し、EV化が進む自動車分野での拡販や住宅ソリューションビジネスの展開を強化してまいります。

Performance Fibersについては、パイル分野や難燃・資材分野の需要が旺盛で販売量は増加しました。アフリカ市場の頭髮需要はボトムから反転し立ち上がりつつありますが、そのスピードは想定より遅く、本格的な業績回復は第4四半期以降となる見込みです。頭髮市場の需要拡大は続いており、アフリカ及びその他の新市場の開拓を進めてまいります。

PV & Energy managementについては、上市した高効率太陽電池新製品の販売などが順調に拡大し、構造改革が進んでいます。太陽電池事業を軸に、住宅のネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)やネット・ゼロ・エネルギービルディング(ZEB)に貢献するエネルギーソリューションの提供に注力してまいります。

③ Health Care Solutions Unit

Medical Devicesについては、国内・海外市場とも販売が堅調に推移しました。また末梢血管用の高圧拡張バルーンカテーテルなど新製品の販売も順調に進んでおり償還価格下落を吸収し前期並みの収益を確保しました。今後はドラッグコーティッドバルーンなどの新規医療領域拡大や血液浄化事業の米国での販売体制を強化してまいります。

Pharmaについては、バイオロジクスの販売が順調に拡大し、能力増強を進めております。一方、低分子医薬品原料は販売が集中した前年同期に比べ販売数量が減少しましたが、今後は回復していく見込みです。

一昨年米国西海岸に設置したカネカUSイノベーションセンターを活用し、オープンイノベーションを強化してまいります。

④ Nutrition Solutions Unit

Foods & Agrisについては、新規の食品素材を武器にした大手製パン、コンビニエンスストアや食品メーカーへの積極的な提案型営業を進め販売が拡大しました。また国内外のグループ会社の販売も順調に推移しました。農畜産分野における新たなビジネスモデル展開を目指し、新規ソリューションの市場開発を進めてまいります。

Supplemental Nutritionについては、還元型コエンザイムQ10は米国市場を中心に引き続き販売数量が増加し、業績に大きく貢献しました。酸化型コエンザイムQ10に関する米国特許侵害訴訟の一部和解成立により、北米における酸化型コエンザイムQ10マーケットのシェア拡大と中国市場における還元型コエンザイムQ10の販売拡大を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金や投資有価証券の増加等により、前期末に比べ43,678百万円増の636,578百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により21,023百万円増の292,372百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により22,655百万円増の344,206百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により35,152百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により29,442百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出等により8,503百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、39,153百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、主要各国の政治・経済動向や新興国の景気動向、地政学的リスクなど不透明感があるものの、全体的には引き続き堅調な拡大が見込まれます。

当第3四半期は、上半期に発生した原料問題やハリケーン影響も解消し、主力事業の能力増強の寄与や新製品の戦力化が進み成長軌道を回復しました。第4四半期以降については、原料価格上昇に対しタイムリーに価格修正を進めるとともに、モディファイヤー、変成シリコンポリマーなどのマレーシア新設備を活用した拡販や、戦略的な成長に注力しているMedical、Pharma、Supplement及びスマホ向けに市場拡大しているE & I SVの事業基盤を強化し、当社の得意としているグローバルな事業拡大の推進に取り組んでまいります。また、マーケット視点に立脚したソリューション・プロバイダーとして、オープンイノベーション、アライアンス、M&Aを積極的に進め、事業ポートフォリオの変革と成長に注力します。

以上のことから、平成29年11月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,116	39,916
受取手形及び売掛金	125,482	140,573
有価証券	110	110
商品及び製品	52,493	56,723
仕掛品	10,148	9,340
原材料及び貯蔵品	34,106	38,468
その他	17,334	19,365
貸倒引当金	△353	△339
流動資産合計	280,439	304,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,073	75,788
機械装置及び運搬具（純額）	98,666	103,754
その他（純額）	52,803	55,551
有形固定資産合計	225,544	235,095
無形固定資産		
のれん	3,322	4,196
その他	6,929	7,069
無形固定資産合計	10,251	11,265
投資その他の資産		
投資有価証券	62,584	73,813
その他	14,309	12,521
貸倒引当金	△228	△273
投資その他の資産合計	76,665	86,061
固定資産合計	312,461	332,421
資産合計	592,900	636,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,058	86,497
短期借入金	52,294	59,735
未払法人税等	3,390	2,626
引当金	135	11
その他	40,122	43,916
流動負債合計	169,001	192,788
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,336	44,336
引当金	319	329
退職給付に係る負債	37,310	37,582
その他	4,381	7,334
固定負債合計	102,347	99,583
負債合計	271,349	292,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	32,813	32,799
利益剰余金	248,523	259,127
自己株式	△16,753	△18,726
株主資本合計	297,630	306,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,338	29,224
繰延ヘッジ損益	△61	△70
為替換算調整勘定	△5,105	△608
退職給付に係る調整累計額	△9,653	△8,293
その他の包括利益累計額合計	7,518	20,252
新株予約権	271	298
非支配株主持分	16,130	17,407
純資産合計	321,551	344,206
負債純資産合計	592,900	636,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	408,082	445,931
売上原価	286,416	320,104
売上総利益	121,665	125,826
販売費及び一般管理費	97,095	99,471
営業利益	24,570	26,355
営業外収益		
受取配当金	1,469	1,313
投資有価証券売却益	480	14
為替差益	—	794
持分法による投資利益	95	97
その他	681	593
営業外収益合計	2,727	2,813
営業外費用		
支払利息	1,020	1,242
固定資産除却損	2,107	1,243
為替差損	2,210	—
その他	1,196	2,375
営業外費用合計	6,535	4,861
経常利益	20,762	24,307
特別損失		
訴訟関連費用	594	783
特別損失合計	594	783
税金等調整前四半期純利益	20,168	23,523
法人税、住民税及び事業税	5,020	5,455
法人税等調整額	1,421	1,488
法人税等合計	6,442	6,944
四半期純利益	13,725	16,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	772	843
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,952	15,735

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,725	16,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,502	7,059
繰延ヘッジ損益	△28	△9
為替換算調整勘定	△3,415	4,610
退職給付に係る調整額	1,319	1,366
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	3,376	13,030
四半期包括利益	17,102	29,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,424	28,314
非支配株主に係る四半期包括利益	677	1,295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,168	23,523
減価償却費	20,503	22,282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,843	2,137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	0
受取利息及び受取配当金	△1,530	△1,382
支払利息	1,020	1,242
持分法による投資損益(△は益)	△95	△97
固定資産処分損益(△は益)	526	558
売上債権の増減額(△は増加)	△11,628	△13,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,256	△5,172
仕入債務の増減額(△は減少)	13,578	12,312
その他	663	△1,210
小計	43,805	40,596
利息及び配当金の受取額	1,529	1,402
利息の支払額	△891	△1,128
法人税等の支払額	△6,734	△5,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,709	35,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,893	△25,067
有形固定資産の売却による収入	55	42
無形固定資産の取得による支出	△993	△976
投資有価証券の取得による支出	△56	△1,073
投資有価証券の売却による収入	511	156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	△1,475
貸付けによる支出	△363	△898
貸付金の回収による収入	187	859
その他	△952	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,606	△29,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,128	4,272
長期借入れによる収入	4,911	756
長期借入金の返済による支出	△4,502	△4,986
セール・アンド・リースバックによる収入	-	230
リース債務の返済による支出	△119	△231
自己株式の取得による支出	△7	△2,576
自己株式の売却による収入	346	400
非支配株主からの払込みによる収入	53	-
配当金の支払額	△6,328	△5,933
非支配株主への配当金の支払額	△398	△356
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,686	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,860	△8,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△283	329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,041	△2,464
現金及び現金同等物の期首残高	43,161	41,018
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	600
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,120	39,153

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,803	104,386	34,042	119,123	407,356	725	408,082	—	408,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高	961	9	—	19	990	1,084	2,074	△2,074	—
計	150,764	104,396	34,042	119,143	408,346	1,810	410,157	△2,074	408,082
セグメント利益	15,417	12,304	7,972	3,933	39,628	309	39,937	△15,367	24,570

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,628
「その他」の区分の利益	309
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△15,352
その他の調整額	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	24,570

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	175,192	115,116	32,787	121,950	445,047	884	445,931	—	445,931
セグメント間の 内部売上高又は振替高	939	25	0	28	994	917	1,911	△1,911	—
計	176,131	115,142	32,787	121,979	446,041	1,801	447,843	△1,911	445,931
セグメント利益	18,871	11,615	6,618	4,657	41,762	441	42,204	△15,848	26,355

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	41,762
「その他」の区分の利益	441
セグメント間取引消去	△8
全社費用(注)	△15,883
その他の調整額	43
四半期連結損益計算書の営業利益	26,355

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から新たにスタートした中期経営計画において、地球環境保護や人口の増加、食糧問題、高齢化社会における健康増進など、社会が抱える様々な課題の解決やI o T、A Iなどの技術革新による新たな価値創出を通じて社会の発展への貢献を加速させるため、経営システムを大きく変更しました。

事業部門を「Solutions Vehicle」に改称し、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織としました。合わせて、9つの「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つの新しいドメイン (Solutions Unit) に刷新しました。

この経営システムの変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「化成品」「機能性樹脂」「発泡樹脂製品」「食品」「ライフサイエンス」「エレクトロニクス」「合成繊維、その他」としていた報告セグメントを、新たな事業ドメインに沿った区分としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers	モディファイヤー、 変成シリコーンポリマー、生分解性ポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	発泡スチレン樹脂・成型品、 押出法発泡ポリスチレンボード、 ビーズ法発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法 (外断熱・二重通気工法)
	E & I Technology	超耐熱ポリイミドフィルム、光学材料、 超高熱伝導グラファイトシート
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical Devices	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	低分子医薬品原料、A P I、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能性食品素材
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、機能性肥料・飼料

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、Applied Poleramic Inc. (カネカエアロスペースLLCに社名変更)の株式を平成29年9月に取得し、連結の範囲に含めたため、827百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては報告セグメントに配分しておりません。